Interim Report
第69期 中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

Your Success, Our Pride.

東洋エンジニアリング株式会社

https://www.toyo-eng.com/jp/ja/

証券コード：6330

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2023年6月28日付で取締役社長に就任いたしました細井栄治です。

ここに当社グループの第69期上半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長　**細井　栄治**

● 上半期業績

（単位：億円）

	上半期業績	通期見込（2023年11月9日公表）	進捗率（通期見込比）
売上高	1,170	2,500	47%
売上総利益	132	260	51%
売上総利益率（%）	11.3	10.4	
販売費及び一般管理費	100	210	48%
営業利益	32	50	64%
営業外損益	8	−	−
経常利益	40	50	80%
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	23	30	77%
受注高	703	1,200	59%
持分法を含む受注高	3,611	4,100	88%
配当見込：無配			

＊本業績見通しにおける想定為替レート：1米ドル＝140円

● 通期の業績見通し

通期の業績見込は、売上高は2,500億円、売上総利益は260億円、売上総利益率は10.4%を見込んでおります。また、営業利益は50億円、経常利益は50億円を見込んでおります。その他、親会社株主に帰属する当期純利益、受注高は、期初公表（2023年5月12日）から変更ございません。なお、持分法適用関連会社を含む受注目標は4,100億円を見込んでおります。（うち、持分法適用関連会社は2,900億円）

● 配当について

配当につきましては、依然として会社法上の配当可能原資を確保するに至っておらず、誠に遺憾ながら中間、期末とも無配をお願いせざるを得ない状況にあります。早期復配は経営上の喫緊課題として位置づけ、復配実現のため最大限の対応をする所存です。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2023年度上半期の業績

当社グループの当上半期の実績は、複数の国内向けバイオマス発電所と石油化学プラント、インド向けプラント等の複数プロジェクトの進捗により、売上高（完成工事高）が、1,170億円（前年同期比21.3%増）となりました。利益面では、営業利益32億円（前年同期比5.2%増）、経常利益40億円（前年同期比59.3%増）、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益23億円（前年同期比91.3%増）となり、前年同期比では増収増益となりました。連結受注高は、インドネシア向け排ガス利用の火力発電所等を受注し、703億円（前年同期比30.6%減）となりました。なお、持分法適用関連会社の2件のFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の当社持分相当の受注高2,907億円を含めますと、総受注高は3,611億円、総受注残高は6,482億円となりました。

受注見通し

カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっております。燃料アンモニアに関しては、複数のFS（事業化調査）/Pre-FEED（概念設計）が進捗しており、今年度中のFEED（基本設計）開始が見込まれます。SAF（持続可能な航空燃料）に関しては、世界的な市場規模の拡大が見込まれる中で日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きがみられます。

既存事業については、海外では、各種の設備投資計画が再開に向け動き始めております。肥料案件は人口増加

に伴う堅調な需要増が見込まれ、石化案件については、エチレンの大型案件の引き合いが出てきましたが、原料高と景気後退のリスクを注視する必要があります。インフラ市場においては、東南アジアやブラジルで、再生可能エネルギーやガス火力、バイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、高機能化学品の需要の回復が見込まれます。

当社グループ一丸となり今期の受注目標4,100億円（持分法適用関連会社分2,900億円を含む）の達成に注力してまいります。

中期経営計画について

2021年度にスタートした「中期経営計画（2021～2025）」は、「進化期」と位置付けた過去2年間において、主な成果・進捗として、①カーボンニュートラル事業の推進、②グループオペレーションの深化および拠点との連携強化による案件受注、③日揮株式会社とのSAF、三井海洋開発株式会社（MODEC）とのFPSOなどのパートナリングを通じた取り組みの推進、④DXoT（Digital Transformation of TOYO）の開発進展を実現しました。

「浸透期」と位置付けている2023年度から後半3年間も、引き続き「新技術・事業開拓」戦略と「EPC強靭化」戦略の2つの戦略を軸に、持続的成長を実現してまいります。

「新技術・事業開拓」戦略では、付加価値が高くリスク度合いが低い、非EPC（ソフト型顧客支援）案件で収益基盤を支えつつ、需要の高まりが見込まれるカーボンニュートラル案件を、FS/Pre-FEED/FEEDといった検討段階から、EPC案件へ進展させ、収益化を実現することを重点施策としております。

「EPC強靭化」戦略では、昨年度にMODECとの合弁会社として設立したOffshore Frontier Solutions Pte. Ltd.（OFS）における、大型FPSO案件の着実な遂行・利益確保および継続的な受注のため、適切な人財の重点配置を推進するとともに、当社および当社EPCグループ拠点における高粗利率/低リスク優良案件の選択的受注と、受注案件に対するリスクマネジメントおよびAWP（Advanced Work Packaging）などのDXoT適用による採算性向上も重点施策としております。

株主の皆様へのメッセージ

当社グループは、中期経営計画に基づき取り組んできた各種施策の結果を、2023年度からの3年間で、収益という形で回収し、KGIを達成することで、株主の皆様への還元へとつなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月

取締役社長 細井栄治

トピックス

TOPICS1 インドにて潤滑油製造プラントを受注

当社のインド子会社Toyo-Indiaは、インドのExxonMobil Lubricants Private Limited（EMLPL）が同国南西マハラシュトラ州イザムで計画する潤滑油製造プラントの新設工事を受注しました。Toyo-Indiaは設計、調達、建設、試運転までのEPC業務を一括請負で実施します。

EMLPLは、米国の大手エネルギー会社Exxon Mobil Corporation（EM）の100%子会社であり、モービルブランドとして自動車・産業用エンジンオイル、グリース、潤滑油を幅広く販売しています。本プロジェクトはEMLPLがインドで初めて手掛ける新設案件であり、自動車・産業用潤滑油の国内需要の増加に対応するため、高性能なモービルブランドの潤滑油を製造することを予定しています。操業後は、原材料や包装材の大部分をインド国内から調達し、インド政府が掲げる「Make in India」イニシアティブに貢献します。

多くの人口と巨大な中間層を抱え、今後も成長し続けるインドにおいて、当社グループは同国のエネルギー需要に応え、経済発展に貢献してまいります。

調印式

TOPICS2 FPSOを連続受注

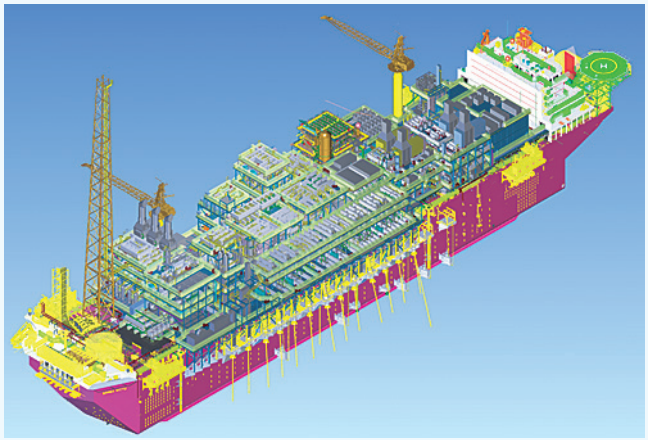
当社の関連会社であるOFS*は、MODECより、FPSOのEPCI（設計・調達・工事・据付）業務を2件連続で受注しました。

1件目は、ガイアナ沖合約200kmに位置するStabroek鉱区にあるSnoek/Mako/Uaru油田のExxonMobil Guyanaによる開発に投入され、2件目は、ブラジルリオデジャネイロ沖合約200kmに位置するカンポス盆地内BM-C-33鉱区にある海洋油田のEquinor ASAによる開発に投入されます。

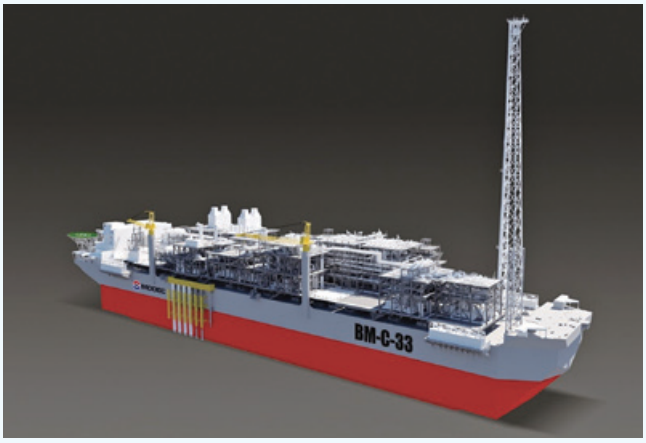
2件とも当該船は新造船となり、VLCC船（大型石油タンカーで、20万載貨重量トン以上のもの）と比べて大きな貯蔵容量・トップサイドを確保しています。そのトップサイドの広さを活かし、コンバインドサイクル発電機（ガスタービンと蒸気タービンを合わせた発電機）が搭載されるため、従来使用されてきたガスタービン発電機と比べてCO_2の排出量を削減することができます。

当社グループは、原油産業への投資拡大が期待されるガイアナ共和国および現在送電線、ガス火力発電所、石油精製所等の建設プロジェクトを実施中で旺盛なプラント需要のあるブラジルの経済発展に貢献してまいります。

＊OFSは当社とMODECが2022年8月にシンガポールに設立した合弁会社であり、FPSOのEPCI事業を遂行するエンジニアリング企業。当社の出資比率は35％で持分法適用会社となります。



ガイアナ向けFPSO 3Dモデル



ブラジル向けFPSO 完成予想イラスト

TOPICS3 燃料アンモニア関連　覚書締結

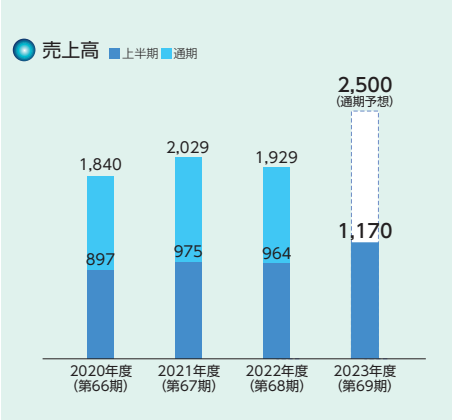
当社は、国立大学法人東京工業大学（東工大）、Ammon Fields株式会社、株式会社エフ・シー・シーと、東工大の原亨和教授らが開発した鉄-ヒドリド触媒を、燃料用アンモニア製造システムに適用することを目指し、実証に向けた触媒商業化の開発に共同で取り組む覚書を締結しました。アンモニアは100年以上にわたり、窒素と水素を400–600℃、15–20 MPaという高温・高圧下で合成されてきましたが、原教授が開発した、革新的な鉄-ヒドリド触媒を使用することにより低温・低圧（100℃、1MPa）の条件でも優れた性能を発揮し、アンモニア合成時における省エネルギー化、CO_2削減など多くのメリットを享受することができます。また鉄-ヒドリド触媒は希少性の高い貴金属（レアメタル）を使用しない鉄触媒であり、経済性や安定供給という点でも優位性を有しています。アンモニアは従来の肥料用途の他に、発電、船舶燃料、素材セクターのエネルギー源、そして水素キャリアとして社会実装に向けたロードマップが制定*1されています。将来的に大きな需要が見込まれる燃料アンモニア製造を念頭において、中・大型設備に適した運転条件と本触媒を組み合わせることで、燃料アンモニアの製造コストの低減が期待されます。鉄-ヒドリド触媒の開発を推進し、低コストで省エネルギーな燃料用アンモニアの製造技術の社会実装に取り組んでまいります。

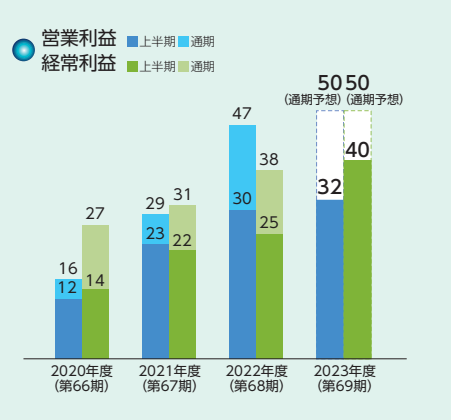
また、当社は、KELLOGG BROWN & ROOT LLC（KBR）と、KBRが保有するアンモニア分解による水素製造技術（H2ACT℠）の商業化推進に関する覚書をEPCパートナーとして初めて締結しました。低炭素社会の実現には水素エネルギーの役割が重要であり、CO_2フリー水素バリューチェーンの構築が必須となります。水素エネルギーの主なキャリアとしては、アンモニア以外にも液化水素、有機ハイドライド（メチルシクロヘキサン）が挙げられますが、アンモニアの利点として、運搬や貯蔵の容易さに加えて、アンモニア火力発電などでの直接利用に加え、アンモニアを分解して水素を取り出し水素発電や燃料電池自動車（FCV）へ適用するなど用途の広さが挙げられます。H2ACT℠技術による設備を主にアンモニアの受入基地に併設し、アンモニアを分解して水素を取り出すことで、将来の水素エネルギーの社会実装*2を早めることが期待されます。H2ACT℠技術の社会実装を推進することで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

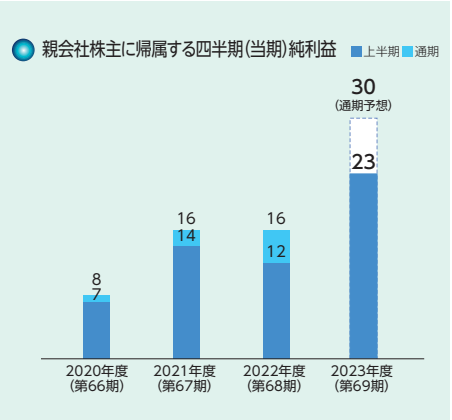
＊1 燃料用アンモニアに関して、2021年2月に燃料アンモニア導入官民協議会によってロードマップが策定されており、2030年までに燃料アンモニアの生産を拡大する必要があります。更に、2050年までには、国内含む世界全体で1億トン規模の日本企業による調達サプライチェーンを構築することを目指しています。

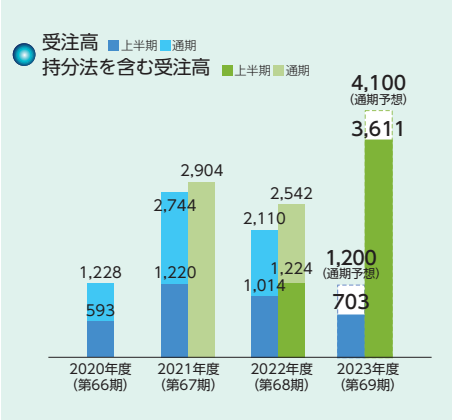
＊2 日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に基づき、水素の国内導入量を2030年で最大50万トンとする目標が定められています。また、「水素基本戦略」が改訂され2040年の水素供給量の目標は年間1,200万トンとなっており、水素製造技術の開発、社会実装が課題となっています。

連結財務ハイライト(単位:億円)

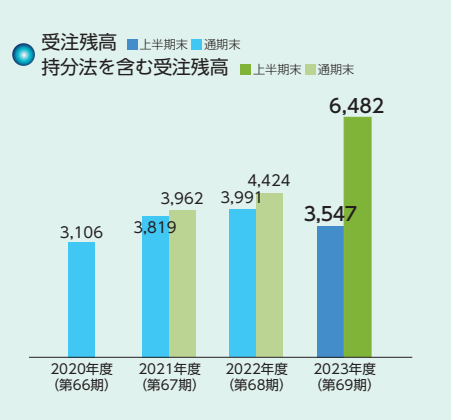




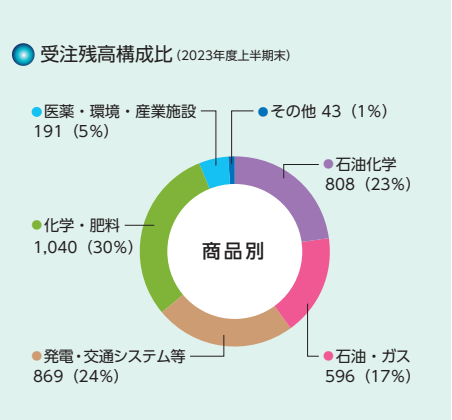




＊持分法を含む受注高は、2021年度(第67期)通期より開示しております。



＊持分法を含む受注残高は、2021年度(第67期)通期末より開示しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科　目	前年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	222,755	244,951
固定資産	33,555	36,338
有形固定資産	12,820	13,177
無形固定資産	4,726	5,075
投資その他の資産	16,008	18,085
資産合計	256,311	281,290
(負債の部)		
流動負債	174,758	192,709
固定負債	32,448	33,407
負債合計	207,206	226,116
(純資産の部)		
株主資本	40,264	42,628
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	17,944	20,309
自己株式	△447	△447
その他の包括利益累計額	8,660	12,341
非支配株主持分	180	203
純資産合計	49,105	55,173
負債純資産合計	256,311	281,290

＊記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科　目	前第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
完成工事高	96,477	117,055
完成工事原価	83,123	103,810
完成工事総利益	13,354	13,244
販売費及び一般管理費	10,291	10,021
営業利益	3,062	3,222
営業外収益	799	1,530
営業外費用	1,334	727
経常利益	2,527	4,026
税金等調整前四半期純利益	2,527	4,026
法人税等	1,284	1,651
四半期純利益	1,243	2,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,236	2,364

＊記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科　目	前第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,398	18,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,658	1,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,063	20,429
現金及び現金同等物の期首残高	89,800	95,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,864	116,295

＊記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細な財務情報については当社IRサイトをご覧ください。 東洋エンジニアリング　投資家 検索 https://www.toyo-eng.com/jp/ja/investors/

会社情報／株式情報／株主メモ

● 会社概要（2023年9月30日現在）

商　　号　東洋エンジニアリング株式会社
創　　業　1961年5月1日
資 本 金　18,198,978,851円
従業員数　990名
主な事業所　◇本社・総合エンジニアリングセンター
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
◇東京本社（本店）
東京都港区西新橋1丁目1番1号

● 株式の概況（2023年9月30日現在）

▶発行済株式総数　普通株式　38,558,507株
A種優先株式　20,270,300株

▶株主数　普通株式　14,981名
A種優先株式　2名

▶大株主一覧

① 普通株式

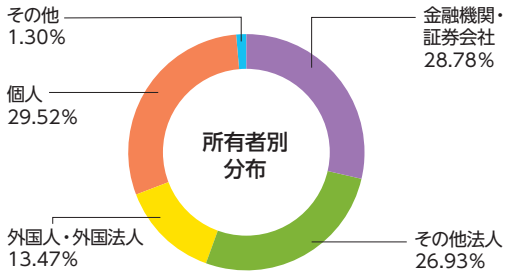
株　主　名	持株数（千株）	所有議決権比率（%）	持株比率（%）
三井物産株式会社	8,754	22.90	14.94
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	5,140	13.45	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,231	8.45	5.51
大成建設株式会社	1,000	2.62	1.71
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	610	1.60	1.04
株式会社三井住友銀行	470	1.23	0.80
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	427	1.12	0.73
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT	398	1.04	0.68

② A種優先株式

株　主　名	持株数（千株）	所有議決権比率（%）	持株比率（%）
インテグラルTeam投資事業有限責任組合	17,576	—	29.99
Innovation Alpha Team L.P.	2,693	—	4.60

（注）1. 持株比率は、自己株式228,203株を控除して算出しております。
2. A種優先株式には議決権がありません。

▶株主の分布状況（普通株式）



● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所（郵便物送付先 電話照会先）	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社　全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所

株主の皆さまの
声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

https://koekiku.jp

アクセスキー [redacted]

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り
[redacted]
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」
koekiku@pronexus.co.jp

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先 証券会社の口座に記録された株式	お問合せ先 特別口座に記録された株式
◉ 単元未満株式の買増・買取請求 ◉ 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ◉ 配当金受領方法のご指定またはご変更 ◉ 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031（フリーダイヤル）
◉ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◉ 未払配当金に関するご照会 ◉ 配当金の支払明細発行 ◉ 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	

ご注意：本誌に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された計画数値、施策の実現を確約したり、保障するものではありません。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK